



## 2016年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2016年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小松製作所  
コード番号 6301 URL <http://www.komatsu.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 徹二  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 本多 孝一  
定時株主総会開催予定日 2016年6月22日 配当支払開始予定日 2016年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 2016年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

TEL 03-5561-2616  
2016年6月23日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2016年3月期の連結業績(2015年4月1日～2016年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	1,854,964	△6.3	208,577	△13.8	204,881	△13.2	137,426	△10.8
2015年3月期	1,978,676	1.3	242,062	0.7	236,074	△2.5	154,009	△3.5

(注) 当期包括利益 2016年3月期 42,570百万円 (△82.9%) 2015年3月期 249,335百万円 (1.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2016年3月期	145.80	145.61	9.0	7.6	11.2
2015年3月期	162.07	161.86	10.6	8.7	12.2

(参考) 持分法投資損益 2016年3月期 1,973百万円 2015年3月期 3,869百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2016年3月期	2,614,654	1,587,760	1,517,414	58.0	1,609.69
2015年3月期	2,798,407	1,598,500	1,528,966	54.6	1,622.48

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月期	319,634	△148,642	△173,079	106,259
2015年3月期	343,654	△181,793	△143,983	105,905

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2015年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	55,010	35.8	3.8
2016年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	54,704	39.8	3.6
2017年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		59.4	

### 3. 2017年3月期の連結業績予想(2016年4月1日～2017年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,685,000	△9.2	150,000	△28.1	145,000	△29.2	92,000	△33.1	97.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0社 (社名) 、除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2016年3月期	971,967,660 株	2015年3月期	971,967,660 株
2016年3月期	29,292,304 株	2015年3月期	29,602,836 株
2016年3月期	942,538,069 株	2015年3月期	950,276,336 株

(参考)個別業績の概要

1. 2016年3月期の個別業績(2015年4月1日～2016年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	692,482	△12.3	78,629	△52.2	75,756	△43.6
2015年3月期	789,867	4.2	164,446	2.2	134,434	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2016年3月期	80.33	80.23
2015年3月期	141.39	141.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2016年3月期	1,137,971	744,523	65.2	786.65
2015年3月期	1,213,401	736,118	60.4	777.51

(参考) 自己資本 2016年3月期 741,983百万円 2015年3月期 733,136百万円

2. 2017年3月期の個別業績予想(2016年4月1日～2017年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	617,000	△10.9	46,000	△41.5	42,000	△44.6	44.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見直しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見直しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(2) 業績予想の背景、前提条件などにつきましては、添付資料の4ページ「<次期の見直し>」をご覧ください。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 決算説明会の内容(音声)につきましては、説明会資料および補足資料とともに、当社ホームページ(<http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料

目次

1. 経営成績	P. 2
（1）経営成績に関する分析	P. 2
（2）財政状態に関する分析	P. 5
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
（4）事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
（1）会社の経営の基本方針	P. 9
（2）中長期的な経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
5. 連結財務諸表	P. 13
（1）連結貸借対照表	P. 13
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
（3）連結純資産計算書	P. 16
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
（5）継続企業の前提に関する注記	P. 18
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
（7）連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
①セグメント情報	P. 19
②1株当たり情報	P. 20
③重要な後発事象	P. 20
④その他注記事項	P. 20

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

2016年3月期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結売上高は1兆8,549億円（前期比6.3%減）となりました。建設機械・車両部門では、北米において一般建設機械の需要を着実に取り込んだものの、鉱山機械の需要低迷に伴う販売減少や中国をはじめとする新興国の需要が大幅に減少し、売上は前期を下回りました。産業機械他部門では、半導体業界の安定的な設備稼働に支えられギガフォトン（株）の売上げが伸長したものの、全体として売上げは前期を下回りました。

利益については、主に米ドルに対して為替が円安に推移する中、建設・鉱山機械の需要変動に対応するための構造改革を引き続きグローバルに推進し、固定費の削減に取り組んだものの、建設機械・車両部門の販売量減少により、営業利益は2,085億円（前期比13.8%減）となりました。売上高営業利益率は前期を1.0ポイント下回る11.2%、税引前当期純利益は2,048億円（前期比13.2%減）、当社株主に帰属する当期純利益は1,374億円（前期比10.8%減）となりました。

（金額単位：百万円）

	2015年3月期 [ A ] 自 2014. 4. 1 至 2015. 3. 31 1ドル = 109.7円 1ユーロ = 139.6円 1元 = 17.7円	2016年3月期 [ B ] 自 2015. 4. 1 至 2016. 3. 31 1ドル = 120.8円 1ユーロ = 132.4円 1元 = 19.0円	増減率 % [ (B-A)/A ]
<b>売上高</b>	1,978,676	<b>1,854,964</b>	△ 6.3
建設機械・車両	1,763,423	1,641,042	△ 6.9
産業機械他	221,517	220,165	△ 0.6
消去	△ 6,264	△ 6,243	-
<b>セグメント利益</b>	240,977	<b>202,058</b>	△ 16.2
建設機械・車両	227,272	184,168	△ 19.0
産業機械他	16,257	19,386	19.2
消去又は全社	△ 2,552	△ 1,496	-
<b>営業利益</b>	242,062	<b>208,577</b>	△ 13.8
<b>税引前当期純利益</b>	236,074	<b>204,881</b>	△ 13.2
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	154,009	<b>137,426</b>	△ 10.8

※セグメント別売上高は、注記のないものは全てセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

#### 【建設機械・車両】

建設機械・車両部門の売上高は1兆6,410億円（前期比6.9%減）、セグメント利益は1,841億円（前期比19.0%減）となりました。

昨年2月に日本で開始した建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」については、昨年9月よりサービス運用を始めたクラウドプラットフォーム「KomConnect」と、ICT建機に新たに搭載した「ステレオカメラ」により、施工現場の全エリアを3次元データで掌握することを実現し、着実に導入現場数を増やしました。またICT建機は、商品系列の拡大に加え、日本、北米、欧州に続きオーストラリアでも導入を開始しました。

日本、北米、欧州で2014年から順次適用が始まっている新排出ガス規制に対応した商品については計33機種を開発し、販売拡大に努めました。また、建設・鉱山機械の新車需要が落ち込む中でも、アフターマーケットの需要を着実に取り込んだ結果、当期の部品の売上げは前期に続き過去最高となりました。今後大きな成長が見込まれるアジアでの事業強化を図るため、昨年5月にインドに油圧ショベル新工場を、昨年8月にミャンマーに建設・鉱山機械のリマン（コンポーネントの再生販売）および発電機の製造などを行う生産拠点を開設しました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	2015年3月期 [ A ] 自 2014. 4. 1 至 2015. 3. 31	2016年3月期 [ B ] 自 2015. 4. 1 至 2016. 3. 31	増 減	
			金 額 [ B-A ]	増減率 % [ (B-A)/A ]
日本	330,573	309,908	△ 20,665	△ 6.3
北米(※1)	325,851	400,395	74,544	22.9
中南米(※1)	270,143	219,465	△ 50,678	△ 18.8
米州	595,994	619,860	23,866	4.0
欧州	148,294	141,668	△ 6,626	△ 4.5
CIS	54,317	47,766	△ 6,551	△ 12.1
欧州・CIS	202,611	189,434	△ 13,177	△ 6.5
中国	110,220	74,641	△ 35,579	△ 32.3
アジア(※2)	212,380	190,789	△ 21,591	△ 10.2
オセアニア	137,014	112,612	△ 24,402	△ 17.8
アジア(※2)・オセアニア	349,394	303,401	△ 45,993	△ 13.2
中近東	60,814	58,697	△ 2,117	△ 3.5
アフリカ	111,785	82,469	△ 29,316	△ 26.2
中近東・アフリカ	172,599	141,166	△ 31,433	△ 18.2
合計	1,761,391	1,638,410	△ 122,981	△ 7.0

(※1) 2016年3月期より、メキシコ代理店の買収に伴い、「北米」に含まれていた一部のメキシコ向け売上高を「中南米」に変更しています。これに伴い、2015年3月期の数値を2016年3月期の表示に合わせ組替えて表示しています。

(※2) 日本および中国を除く。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

新排出ガス規制導入に伴いミニ建機の需要は一時的に拡大したものの、レンタル業界向け油圧ショベルの需要が大幅に減少したことから、売上げは前期を下回りました。

<米州>

北米では、鉱山向けやエネルギー向けの需要は引き続き低迷したものの、米国の住宅建設および道路などインフラ分野向けの需要が伸長したため、売上げは前期を上回りました。

中南米では、鉱山機械の需要が低調に推移したことに加え、ブラジルでは一般建設機械の需要も低迷したため、売上げは前期を下回りました。

#### <欧州・CIS>

欧州では、需要の伸長と共に販売は増加したものの、為替が前期に比べ円高に推移したことから売上げは前期を下回りました。

CIS では、鉱山向けの販売は増加したものの、一般建設機械の需要が減少したことに加え、為替がルーブル安に推移したことから、売上げは前期を下回りました。

#### <中国>

排出ガス規制の強化に伴う需要の押し上げもあり、本年2月の春節（旧正月）後の販売台数はやや増加したものの、中国政府による金融緩和などの景気対策は低迷する需要に対する効果が見えず、売上げは前期を大きく下回りました。

#### <アジア・オセアニア>

アジアでは、インドなどで需要を取り込むことができたものの、最大市場であるインドネシアで需要が低迷したことから、売上げは前期を下回りました。

オセアニアでは、鉱山向け需要が依然低調に推移し、売上げは前期を下回りました。

#### <中近東・アフリカ>

中近東では、オマーン、カタールなどの湾岸諸国でインフラ工事プロジェクト向けの需要を取り込んだものの、原油安などの影響により主要市場であるサウジアラビアの需要が低調であったことから、売上げは前期を下回りました。

アフリカでは、主要市場である南アフリカの鉱山向け需要が減少したことから、売上げは前期を下回りました。

#### 【産業機械他】

産業機械他部門では、半導体業界の安定的な設備稼働に支えられ、ギガフォトン（株）の売上げが伸長したものの、鍛圧機械の販売が減少したことから、売上高は2,201億円（前期比0.6%減）となりました。セグメント利益は193億円（前期比19.2%増）となりました。

産業機械事業の一層の競争力向上のため、昨年10月に工作機械事業を富山地区に、板金・鍛圧機械事業を石川地区に集約し、それぞれ開発から生産、営業、サービスに至るまで一本化した事業体制に再編しました。また、高い生産性とランニングコストの大幅な低減を実現した小型AC サーボプレス機「H1F-2」シリーズについては昨年6月に新機種を追加し、更なる販売拡大に努めました。

#### <次期の見通し>

コマツは新たな3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide – Growth Toward Our 100th Anniversary (2021) and Beyond」(注)を本年4月よりスタートしました。2017年3月期の連結業績は、「IoT (Internet of Things)」の更なる活用などにより成長の加速に努めるも、下記のとおり減収減益となる見通しです。

建設機械・車両部門では、2015年度に買収したメキシコ代理店などの新規連結の効果があるものの、円高の影響に加え、建設・鉱山機械の需要が減少することから減収減益となる見通しです。

次期より新たに事業セグメント化するリテールファイナンス部門では、中国およびオセアニアなどの資産の減少ならびに円高の影響により減収減益となる見通しです。

産業機械他部門では、プレス機械、工作機械の販売は堅調に推移するものの、子会社であるコマツハウス（株）の譲渡を予定していることから減収減益となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=119円、1人民元=16.2円を前提と

しています。

（注）中期経営計画の概要につきましては、9ページからの「3. 経営方針」を参照下さい。

連結業績の見通し

（金額単位：百万円）

	2016年3月期 [ A ] 自 2015. 4. 1 至 2016. 3. 31 1ドル =120.8円 1ユーロ =132.4円 1元 = 19.0円	2017年3月期 [ B ] 自 2016. 4. 1 至 2017. 3. 31 1ドル =105.0円 1ユーロ =119.0円 1元 = 16.2円	増減率 % [ (B-A)/A ]
<b>売上高</b>	1,854,964	<b>1,685,000</b>	△ 9.2
建設機械・車両	1,602,046	1,445,000	△ 9.8
リテールファイナンス	53,941	43,000	△ 20.3
産業機械他	220,165	212,000	△ 3.7
消去	△ 21,188	△ 15,000	-
<b>セグメント利益</b>	202,058	<b>155,000</b>	△ 23.3
建設機械・車両	169,001	129,000	△ 23.7
リテールファイナンス	13,321	11,000	△ 17.4
産業機械他	19,386	18,000	△ 7.1
消去又は全社	350	△ 3,000	-
<b>営業利益</b>	208,577	<b>150,000</b>	△ 28.1
<b>税引前当期純利益</b>	204,881	<b>145,000</b>	△ 29.2
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	137,426	<b>92,000</b>	△ 33.1

※当社は、2016年3月期まで1)建設機械・車両、2)産業機械他 の二つの事業セグメントを開示していましたが、意思決定単位の見直しに伴い、2017年3月期より、1)建設機械・車両、2)リテールファイナンス、3)産業機械他 の三つの事業セグメントに変更します。これに伴い、2016年3月期の数値を2017年3月期の表示に合わせ組替えて表示しています。

※セグメント別売上高は、注記のないものは全てセグメント間取引消去前ベースです。

（2）財政状態に関する分析

当期末は、米ドル、ユーロ、人民元などに対して為替が前期末に比べ円高となったことに加え、たな卸資産の減少などにより、総資産は前期末に比べ1,837億円減の2兆6,146億円となりました。有利子負債残高は、グループ内資金の有効活用などにより、前期末に比べ1,315億円減の4,575億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ115億円減の1兆5,174億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ3.4ポイント増の58.0%となり、ネット・デット・エクイティ・レシオ（注）は前期末の0.32に対して、0.23となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ（ネット負債資本比率）＝（有利子負債－現預金）／株主資本

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益1,431億円に加え、たな卸資産の減少などにより、3,196億円の収入（前期比240億円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,486億円の支出（前期比331億円の支出減）となりました。財務活

動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、1,730億円の支出（前期は1,439億円の支出）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ3億円増加し、1,062億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
株主資本比率 (%)	51.9	54.6	58.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	76.9	79.6	69.1
債務償還年数	1.9	1.7	1.4

※株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

※時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

※債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を目指し、健全な財務体質と柔軟で敏捷な企業体質作りに努めています。配当金につきましては、連結業績を反映した利益還元を実施し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当期末の剰余金の配当につきましては、連結配当性向を30%以上とし、連結配当性向が50%を超えないかぎり減配はしないとの配当方針に従い、また、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株につき29円とする予定です。（本年6月22日に開催予定の第147回定時株主総会に提案の予定。）

なお、中間配当金29円を含めた当期の年間の配当金は、1株につき合計58円（前期と同額）となり、連結配当性向は39.8%となります。

次期の年間配当金につきましては、当期と同額の1株につき58円の予定です。本年4月よりスタートした新たな中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide – Growth Toward Our 100th Anniversary (2021) and Beyond」(注)において、連結配当性向を40%以上とし、連結配当性向が60%を超えないかぎり、減配はしない方針に改めました。

(注) 中期経営計画の概要につきましては、9ページからの「3. 経営方針」を参照下さい。

### （4）事業等のリスク

2015年6月23日提出の有価証券報告書における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/ir/library/yuho/>

※ 前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。



## 2. 企業集団の状況

（2016年3月31日現在）

事業区分および主要製品・事業内容	
<b>建設機械・車両</b>	
掘削機械	油圧ショベル、ミニショベル、バックホーローダー
積込機械	ホイールローダー、ミニホイールローダー、スキッドステアローダー
整地・路盤用機械	ブルドーザー、モーターグレーダー、振動ローラー
運搬機械	ダンプトラック、アーティキュレートダンプトラック、クローラーキャリア
林業機械	ハーベスター、フォワーダー、フェラーバンチャー
地下建設機械	シールドマシン、トンネルボーリングマシン、小口径管推進機
資源リサイクル機械	自走式破碎機、自走式土質改良機、自走式木材破碎機
産業車両	フォークリフト
その他機械	鉄道メンテナンス機械
エンジン、機器	ディーゼルエンジン、ディーゼル発電機、油圧機器
鋳造品	鋳鋼・鋳鉄品
物流関連	運輸、倉庫、梱包
<b>産業機械他</b>	
鍛圧機械	サーボプレス、機械プレス
板金機械	レーザー加工機、プラズマ加工機、プレスブレーキ、シヤー
工作機械	トランスファーマシン、マシニングセンター、クランクシャフトミラー、研削盤、ワイヤーソー
防衛関連	弾薬、装甲車
温度制御機器	サーモモジュール、半導体製造用温度制御機器
その他	事業用プレハブハウス、半導体露光装置用エキシマレーザー

お 客 さ ま

販売・サービス・システムの提供

コ マ ツ グ ル ー プ

【日 本】

㈱小松製作所（親会社）

《建設機械・車両》

- ◎ コマツ建機販売㈱
- ◎ コマツリフト㈱
- ◎ コマツレンタル㈱
- ◎ コマツクイック㈱
- ◎ コマツキャストテックス㈱
- ◎ コマツ物流㈱
- ◎ コマツビジネスサポート㈱
- コマツカミンズエンジン㈱

他 29 社

《産業機械他》

- ◎ コマツ産機㈱
- ◎ コマツNTC㈱
- ◎ ギガフォトン㈱

他 6 社

製品・コンポーネント  
の供給

製品・コンポーネントの供給

製品・コンポーネント  
の供給

【米 州】

《建設機械・車両》

- ◎ コマツアメリカ㈱
- ◎ コマツブラジル㈱
- ◎ コマツブラジルインターナショナル㈱
- ◎ コマツホールディングサウスアメリカ㈱
- ◎ コマツカミンズチリ㈱
- ◎ コマツカミンズチリアリエンダ㈱
- ◎ ヘンズレー・インダストリーズ㈱
- ◎ コマツフィナンシャルパートナーシップ
- カミンズコマツエンジンカンパニー

他 35 社

《産業機械他》

販売会社 3 社

【欧 州・CIS】

《建設機械・車両》

- ◎ 欧州コマツ㈱
- ◎ 英国コマツ㈱
- ◎ コマツハノマーズ㈱
- ◎ コマツマイニングジャーマニー㈱
- ◎ コマツイタリア製造㈱
- ◎ コマツフォレスト㈱
- ◎ ㈱コマツ・シー・アイ・エス
- ◎ コマツフィナンシャルヨーロッパ㈱

他 18 社

《産業機械他》

販売会社 3 社

【アジア・オセアニア・アフリカ他】

《建設機械・車両》

- ◎ 小松(中国)投資有限公司
- ◎ 小松(常州)建機公司
- ◎ 小松山推建機公司
- ◎ 小松(中国)融資租賃有限公司
- ◎ コマツインドネシア㈱
- ◎ コマツマーケティング・サポートインドネシア㈱
- ◎ バンコックコマツ㈱
- ◎ コマツインドネシア㈱
- ◎ コマツマーケティングサポートオーストラリア㈱
- ◎ コマツオーストラリア㈱
- ◎ コマツオーストラリアコーポレートファイナンス㈱
- ◎ コマツ南アフリカ㈱
- コマツアストラファイナンス㈱

他 34 社

《産業機械他》

製造・販売会社 10 社

製品・コンポーネントの供給

(2016年3月31日現在)

(凡例)  
◎ 連結子会社  
○ 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

コマツの経営の基本は、「品質と信頼性」を追求し、企業価値を最大化することです。企業価値とは、我々を取り巻く社会と全てのステークホルダーからの信頼度の総和であると考えており、コーポレート・ガバナンスを更に強化し、健全で透明性の高い経営に努めるとともに、経営効率の向上を目指しています。また、コマツグループの全社員が「コマツウェイ」を共有し、安全・環境・コンプライアンス、品質保証などの基本活動を引き続き不変に追いつけるとともに、業績の向上、企業体質の更なる改善および社会的使命の達成をバランスよく実現していきます。

#### （2）中長期的な経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

コマツは、お客様の現場を革新しイノベーションを提供することで自らの成長を目指すとして、2013年4月から2016年3月までの3カ年を対象とした中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」に取り組んできました。この間、建設・鉱山機械の需要は、新興国の成長鈍化や原油などの資源価格低迷の影響を受け、2014年度から大幅な減少が続き、特に鉱山機械の需要は2012年度の約3割の水準にまで落ち込みました。需要に関しては、中期経営計画策定時の「3年間で微増」との想定から大きく下方に乖離したものの、「将来の成長に向けた種蒔き」を基本方針の中核にしていたことから、重点活動については変更することなく着実に実行しました。また、「商品のライフサイクルコストの低減」などお客様の総合的なメリットを訴求するビジネスモデルの展開を図ると共に、原価低減、固定費の削減および販売価格の改善に継続的に取り組むことで、業界トップレベルの収益性を維持しました。

建設・鉱山機械の需要は、現在は主に「戦略市場」で調整局面が続いており、今後しばらく足踏みすることが予想されますが、世界の人口の増加および都市化率の上昇を背景に長期では増加していくとの認識です。また、産業機械の需要は、主要な顧客である自動車業界および半導体業界で生産設備投資の増加が見込まれることから、今後数年にわたり多少の変動はあるものの堅調に推移する見通しです。2021年の当社の創立100周年を見据え、そしてそれ以降も継続的な成長を目指すため、コマツは新たな3カ年（2016-2018年度）の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide -Growth Toward Our 100th Anniversary (2021) and Beyond-」を本年4月よりスタートしました。

今回の中期経営計画においては、引き続き「イノベーションによる成長戦略」、「既存事業の成長戦略」、「土台強化のための構造改革」の3つの経営戦略のもと、将来の成長に向けた種蒔きに注力すると共に、建設・鉱山機械の需要が停滞する中でも、コマツグループの強みである「IoT（Internet of Things）」の更なる活用などにより成長を加速させます。「KOMTRAX（機械稼働管理システム）」、「スマートストラクチャー」、「無人ダンプトラック運行システム（AHS）」、「KOM-MICS（Komatsu Manufacturing Innovation Cloud System）」などのコマツのIoTで、お客様の現場、代理店の現場および協力企業も含む生産現場の全体をつなぐことで、全ての現場の安全と生産性の向上を図り、これまで以上にお客様にとってなくてはならない存在になることを目指します。

また、リテールファイナンス事業を新たな事業セグメントとして独立させ、リテールファイナンス部門の透明性を高めます。KOMTRAX から得られる機械の稼働情報や位置情報を与信管理に活かすことに特徴を持つ我々のリテールファイナンス事業を今後更に発展させていきます。

過去3年間で、リテールファイナンス事業を除く事業部門の借入金は、計画通りに削減しました。

今後の資金の用途については、成長のための投資を主体としながら、自社株買いを含む株主還元に一層配慮します。具体的には、連結配当性向を40%以上とし、連結配当性向が60%を超えない限り減配はしない方針です。

コマツの経営の基本は、「品質と信頼性」を追求し、企業価値を最大化することです。企業価値とは我々を取り巻く社会と全てのステークホルダーからの信頼度の総和であると考えています。今回の中期経営計画においても、コマツグループの全社員が「コマツウェイ」を共有し、E（環境）/S（社会）/G（企業統治）についてもこれまで以上に強く意識しながら以下の重点活動にチームで取り組むことで、業績の向上、企業体質の更なる改善および社会的使命の達成をバランスよく実現していきます。

■コマツにおける「市場」の位置づけ

伝統市場	日本、北米、欧州
戦略市場	中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

【経営目標】

「収益性」、「効率性」、「株主還元」、「健全性」に加え、「成長性」を新たな経営目標の指標に設定しました。また、セグメント化したリテールファイナンス部門は、経営の効率性および財務の健全性の視点から、独自の経営目標を設けました。

成長性	業界水準を超える成長率を目指す。
収益性	業界トップレベルの営業利益率を目指す。
効率性	ROEは10%レベルを目指す。
株主還元	①成長への投資を主体としながら、株主還元（自社株買いを含む）とのバランスをとる。 ②連結配当性向を40%以上とし、60%を超えない限り減配はしない。
健全性	業界トップレベルの財務体質を目指す。

リテールファイナンス事業	①ROA 2.0%以上 ②ネット・デット・エクイティ・レシオを5倍以下
--------------	--

※ROE＝当社株主に帰属する当期純利益/((期首株主資本＋期末株主資本)/2)

※ROA＝税引前当期純利益/((期首総資産＋期末総資産)/2)

※ネット・デット・エクイティ・レシオ(ネット負債資本比率)＝(有利子負債－現預金)/株主資本

【3つの経営戦略と重点活動】

① イノベーションによる成長戦略

「品質と信頼性」を追及するコマツのモノ作り技術をベースに、グループ内で得られない技術については産学連携、産産連携により積極的に取り込むことで、ダントツ商品、ダントツサービス、ダントツソリューションを生み出し、お客様の現場にこれまでに無かった新しい価値を創造する「イノベーション」を引き続きスピード感を持って起こしていきます。

建設機械・車両部門では、お客様の現場の「安全性」、「環境性」、「生産性」を大幅に改善するため、最先端のICTの活用により一層の自動化、無人化を実現する次世代の建設・鉱山機械を開発し市場導入を進めます。同時に、車体自身の基本性能を飛躍的に高める次世代のコンポーネントの開発にも注力し、フォークリフトを含めた商品に搭載していきます。

現場の改善に必要な不可欠な機械および施工の「見える化」を徹底的に行うため、KOMTRAXを一層進化させると共に、建設・鉱山現場の人、モノ（建設機械、トラックなど）、地形についての情報を共有

できるプラットフォームを構築し提供します。

見える化された情報を元にお客様の現場の課題解決に貢献する 2 つのダントツソリューション、建設現場向け「スマートコンストラクション」、鉱山現場向け「無人ダンプトラック運行システム (AHS)」は、サービス内容の更なる充実を図り、導入地域や規模を拡大し大きく育てていきます。

産業機械他部門では、工作機械および板金・鍛圧機械の主要コンポーネントの内製化を進め、大幅に生産性を高めたダントツ商品を開発します。また、ギガフォトン（株）において最先端の半導体リソグラフィ用 EUV (Extreme Ultraviolet: 極端紫外) 光源の早期商品化に努めます。

## ② 既存事業の成長戦略

新商品の開発、生産、販売に加え、部品の供給やサービス活動を行うアフターマーケット事業、レンタル・中古商品の循環事業およびリテールファイナンス事業などで構成するバリューチェーン全体をM&Aなども活用しながら拡大、強化します。コマツグループの総合力を結集して、建設・鉱山機械および産業機械のライフサイクルコストの低減をお客様に提案することで、価格競争から一線を画して既存事業の成長を図ります。

バリューチェーンの中でも最も重要なのが新商品の開発です。これまで以上にダントツ商品の開発に注力しつつ、伝統市場向けに新排出ガス規制対応機種や、戦略市場各国のニーズにあった建設・鉱山機械の開発を進め、解体、産廃、農業土木、浚渫などの分野向け商品の拡充にも努めます。またフォークリフト事業では、新型のバッテリー車（FEシリーズ）および油圧駆動式エンジン車（FHシリーズ）の商品系列拡大に注力します。今後大きな成長が見込まれるアジアで「ダントツNO.1」の確固たる地位を築くため、開発センターとトレーニングセンターを新設し、現地向けの商品開発や代理人人材の育成に一層努めます。

機械の大きさや用途から一般建機と鉱山機械の中間に位置づけられる碎石・セメント分野に焦点を当て、建設・鉱山現場向けソリューションで培ったノウハウを活かし、お客様の現場の課題解決に貢献することで、当分野における我々の存在感を全世界で高めます。また、林業機械事業では本体やアタッチメントの拡充を図ると共に、伐採だけではなく造林・育林までを含む林業現場向けのソリューションを提供します。

## ③ 土台強化のための構造改革

コマツの売上高は 2000 年代初めに比べ約 2 倍となりましたが、固定費をほぼ一定に抑制しています。今後も「成長とコストを分離する」という考え方に立ち、成長への投資と並行して積極的な原価低減および適正な固定費水準の維持に努めていきます。

開発についても、計測および計算・シミュレーション技術などの向上にも努め、開発にかかる期間やコストを従来から 3 割削減することを目指します。また、コマツの工場だけでなく協力企業の生産設備までもネットワークでつなぎ、リアルタイムに現場を見える化し改善する「KOM-MICS」による生産改革を推進していきます。更に、市場情報を工場に直結化することで、製品および部品供給のスピードアップと在庫の適正化を図ります。

コマツグループの社員一人ひとりが、お互いを尊重し合う環境の中で、自身の個性を磨き、強みを発揮することが、次の「ダントツ」を生み出し会社の持続的な成長につながります。コマツは、多様性こそ会社と個人の発展の原動力であると捉え、それぞれが働きがいと誇りを持ち能力を十分に発揮できる職場や仕組みを提供すると共に、人材育成を継続して行っています。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本に連結財務諸表制度が導入される以前より現在に至るまで、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。国際財務報告基準（IFRS）について、当社は国内外における動向などの情報収集を行っています。

## 5. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（資産の部）				
流動資産				
現金及び現金同等物	105,905		106,259	
定期預金	1,407		2,212	
受取手形及び売掛金	620,076		583,390	
たな卸資産	622,876		539,611	
売却予定資産	—		13,388	
繰延税金及びその他の流動資産	171,171		141,593	
流動資産合計	1,521,435	54.4	1,386,453	53.0
長期売上債権	280,138	10.0	291,923	11.2
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	28,358		28,123	
投資有価証券	73,420		51,590	
その他	1,731		2,640	
投資合計	103,509	3.7	82,353	3.2
有形固定資産	743,919	26.6	697,742	26.7
営業権	36,266	1.3	40,005	1.5
その他の無形固定資産	58,715	2.1	63,056	2.4
繰延税金及びその他の資産	54,425	1.9	53,122	2.0
資産合計	2,798,407	100.0	2,614,654	100.0

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）				
流動負債				
短期債務	191,937		144,552	
長期債務				
－1年以内期限到来分	117,922		100,364	
支払手形及び買掛金	225,093		205,411	
未払法人税等	39,396		29,310	
売却予定負債	—		7,057	
繰延税金及びその他の流動負債	230,563		214,200	
流動負債合計	804,911	28.8	700,894	26.8
固定負債				
長期債務	279,270		212,636	
退職給付債務	55,396		67,972	
繰延税金及びその他の負債	60,330		45,392	
固定負債合計	394,996	14.1	326,000	12.5
負債合計	1,199,907	42.9	1,026,894	39.3
（純資産の部）				
資本金	67,870		67,870	
資本剰余金	138,696		138,243	
利益剰余金				
利益準備金	40,980		44,018	
その他の剰余金	1,220,338		1,300,030	
その他の包括利益（△損失）累計額	113,018		18,667	
自己株式	△ 51,936		△ 51,414	
株主資本合計	1,528,966	54.6	1,517,414	58.0
非支配持分	69,534	2.5	70,346	2.7
純資産合計	1,598,500	57.1	1,587,760	60.7
負債及び純資産合計	2,798,407	100.0	2,614,654	100.0



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日		当連結会計年度 自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日	
	金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）
売上高	1,978,676	100.0	1,854,964	100.0
売上原価	1,401,193	70.8	1,315,773	70.9
販売費及び一般管理費	336,506	17.0	337,133	18.2
長期性資産の減損	1,124	0.1	3,032	0.2
その他の営業収益（△費用）	2,209	0.1	9,551	0.5
営業利益	242,062	12.2	208,577	11.2
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	3,266	0.2	3,689	0.2
支払利息	△ 9,328	△ 0.5	△ 8,771	△ 0.5
その他（純額）	74	0.0	1,386	0.1
合計	△ 5,988	△ 0.3	△ 3,696	△ 0.2
税引前当期純利益	236,074	11.9	204,881	11.0
法人税等	78,495	4.0	63,717	3.4
持分法投資損益調整前当期純利益	157,579	8.0	141,164	7.6
持分法投資損益	3,869	0.2	1,973	0.1
当期純利益	161,448	8.2	143,137	7.7
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	7,439	0.4	5,711	0.3
当社株主に帰属する当期純利益	154,009	7.8	137,426	7.4

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日	当連結会計年度 自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
当期純利益	161,448	143,137
その他の包括利益（△損失）－税控除後		
外貨換算調整勘定	85,360	△ 82,127
未実現有価証券評価損益	4,547	△ 13,595
年金債務調整勘定	△ 2,185	△ 5,635
未実現デリバティブ評価損益	165	790
合計	87,887	△ 100,567
当期包括利益	249,335	42,570
控除：非支配持分に帰属する当期包括利益（△損失）	12,343	△ 112
当社株主に帰属する当期包括利益	236,992	42,682

(3) 連結純資産計算書

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（金額単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
期首残高	67,870	138,984	39,962	1,141,751	30,035	△ 42,211	1,376,391	64,720	1,441,111
現金配当				△ 55,324			△ 55,324	△ 7,534	△ 62,858
利益準備金への振替			1,018	△ 1,018			-		-
持分変動及びその他		△ 59					△ 59	5	△ 54
当期純利益				154,009			154,009	7,439	161,448
その他の包括利益（△損失）－税控除後					82,983		82,983	4,904	87,887
新株予約権の付与及び行使		115					115		115
自己株式の購入等						△ 30,041	△ 30,041		△ 30,041
自己株式の売却等		384				508	892		892
自己株式の消却		△ 728		△ 19,080		19,808	-		-
期末残高	67,870	138,696	40,980	1,220,338	113,018	△ 51,936	1,528,966	69,534	1,598,500

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（金額単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
期首残高	67,870	138,696	40,980	1,220,338	113,018	△ 51,936	1,528,966	69,534	1,598,500
現金配当				△ 54,696			△ 54,696	△ 3,429	△ 58,125
利益準備金への振替			3,038	△ 3,038			-		-
持分変動及びその他		△ 512			393		△ 119	4,353	4,234
当期純利益				137,426			137,426	5,711	143,137
その他の包括利益（△損失）－税控除後					△ 94,744		△ 94,744	△ 5,823	△ 100,567
新株予約権の付与及び行使		△ 5					△ 5		△ 5
自己株式の購入等						△ 36	△ 36		△ 36
自己株式の売却等		64				558	622		622
期末残高	67,870	138,243	44,018	1,300,030	18,667	△ 51,414	1,517,414	70,346	1,587,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日	当連結会計年度 自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	161,448	143,137
当期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）への調整		
減価償却費等	102,239	112,467
法人税等繰延分	986	1,416
投資有価証券売却損益及び減損	△ 1,446	△ 3,751
有形固定資産売却損益	△ 4,652	△ 10,091
固定資産廃却損	2,939	3,015
長期性資産の減損	1,124	3,032
未払退職金及び退職給付債務の増減	3,411	1,809
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	46,531	△ 23,877
たな卸資産の増減	47,178	53,867
支払手形及び買掛金の増減	△ 13,522	△ 13,446
未払法人税等の増減	△ 2,640	△ 9,640
その他（純額）	58	61,696
営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	343,654	319,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の購入	△ 200,080	△ 166,479
固定資産の売却	19,671	30,786
売却可能投資有価証券等の売却	2,682	5,353
売却可能投資有価証券等の購入	△ 361	△ 440
子会社及び持分法適用会社株式等の売却（現金流出額との純額）	—	210
子会社及び持分法適用会社株式等の取得（現金取得額との純額）	△ 3,081	△ 16,198
貸付金の回収	408	210
貸付金の貸付	△ 2	—
定期預金の増減（純額）	△ 1,030	△ 2,084
投資活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△ 181,793	△ 148,642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	241,372	140,743
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△ 315,316	△ 240,626
満期日が3カ月以内の借入債務の増減（純額）	28,279	△ 13,039
キャピタルリース債務の減少	△ 4,322	△ 669
自己株式の売却及び取得（純額）	△ 29,574	64
配当金支払	△ 55,324	△ 54,696
その他（純額）	△ 9,098	△ 4,856
財務活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△ 143,983	△ 173,079
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 2,845	2,441
現金及び現金同等物純増減額	15,033	354
現金及び現金同等物期首残高	90,872	105,905
現金及び現金同等物期末残高	105,905	106,259

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①期中における重要な子会社（特定子会社）の異動

該当事項はありません。

②連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	141 社
持分法適用会社数	38 社

③会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,761,391	217,285	1,978,676	—	1,978,676
(2) セグメント間の内部売上高	2,032	4,232	6,264	△ 6,264	—
計	1,763,423	221,517	1,984,940	△ 6,264	1,978,676
セグメント利益	227,272	16,257	243,529	△ 2,552	240,977
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,472,244	252,078	2,724,322	74,085	2,798,407
減価償却費	93,794	6,872	100,666	—	100,666
資本的支出	186,726	5,998	192,724	—	192,724

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,638,410	216,554	1,854,964	—	1,854,964
(2) セグメント間の内部売上高	2,632	3,611	6,243	△ 6,243	—
計	1,641,042	220,165	1,861,207	△ 6,243	1,854,964
セグメント利益	184,168	19,386	203,554	△ 1,496	202,058
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,334,057	241,614	2,575,671	38,983	2,614,654
減価償却費	104,151	7,023	111,174	—	111,174
資本的支出	153,026	7,025	160,051	—	160,051

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

- a. 建設機械・車両セグメント  
掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連
  - b. 産業機械他セグメント  
鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他
2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
前連結会計年度	424,381	650,171	213,187	132,417	385,865	172,655	1,978,676
当連結会計年度	414,762	661,805	202,934	100,004	333,928	141,531	1,854,964

※ 日本及び中国を除く。

② 1株当たり情報

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日	当連結会計年度 自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日
当社株主に帰属する当期純利益	154,009	137,426

期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	950,276,336株	942,538,069株
潜在株式の影響		
ストック・オプション	1,222,234株	1,239,059株
潜在株式調整後期中平均発行済株式数	951,498,570株	943,777,128株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	162.07円	145.80円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	161.86円	145.61円

③重要な後発事象

該当事項はありません。

④その他注記事項

その他注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。